

平成16年3月23日

大学における教育内容等の改革状況について

大学においては、教育内容の改善を図る取り組みが積極的に行われているところである。文部科学省では、大学に対する調査を行うなどして、平成14年度(一部は13年度)の大学における教育内容等の改革状況を取りまとめた。

< 概要 >

1. カリキュラム改革の実施状況 (P1~8)

過去4年間(平成11年度~平成14年度)において、全体の約8割の大学の551大学(約81%)、1,345学部(約78%)が、科目区分や必修・選択科目の見直しなど、カリキュラム改革を実施。

外国語による授業の実施状況

256大学(約38%:平成13年度) 318大学(約46%:平成14年度)

2. 授業の質を高めるための具体的な取組状況 (P9~14)

セメスター制の採用状況

541大学(約82%:平成13年度) 568大学(約84%:平成14年度)

シラバスの作成状況

659大学(約98%:平成13年度) 669大学(約97%:平成14年度)

学生による授業評価の実施状況

513大学(約76%:平成13年度) 574大学(約84%:平成14年度)

履修科目登録の上限設定(キャップ制)の実施状況

335大学(約51%:平成13年度) 381大学(約56%:平成14年度)

厳格な成績評価(GPA制度)の導入状況

91大学(約14%:平成13年度) 146大学(約21%:平成14年度)

ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況

409大学(約61%:平成13年度) 458大学(約67%:平成14年度)

3. 大学院の整備・充実 (P15~16)

学位授与数

修士課程 60,836人(平成12年度) 66,292人(平成13年度)

博士課程 16,076人(平成12年度) 16,183人(平成13年度)

4. 単位互換、編入学等「開かれた大学」への取組状況 (P17~24)

4月以外の入学者受入れの実施状況

学部 63大学(約10%:平成13年度) 122大学(約18%:平成14年度)

大学院 95大学(約19%:平成13年度) 142大学(約28%:平成14年度)

単位互換制度を設けている大学

421大学(約65%:平成12年度) 442大学(約66%:平成13年度)

昼夜開講制の実施状況

学部 72大学(約11%:平成13年度) 72大学(約11%:平成14年度)

大学院 212大学(約43%:平成13年度) 238大学(約47%:平成14年度)

5. 自己点検・評価、外部評価等の実施状況 (P25~27)

外部の第三者による評価の実施状況

264大学(約39%:平成13年度) 282大学(約41%:平成14年度)

教員の教育面の業績評価の実施状況

136大学(約20%:平成13年度) 161大学(約23%:平成14年度)

(参考)平成14年度の基本データ(平成14年5月1日現在)

	大 学 数	学 部 数	研 究 科 数	学 部 学 生 数	大 学 院 学 生 数
国 立	99(99)	351	393	462,492	137,956
公 立	75(60)	155	127	100,691	11,681
私 立	512(349)	1,225	806	1,935,964	73,485
放 送 大 学	1(1)	1	1	87,169	9,773
計	687(509)	1,732	1,327	2,586,316	232,895

()内は、大学院を置く大学数

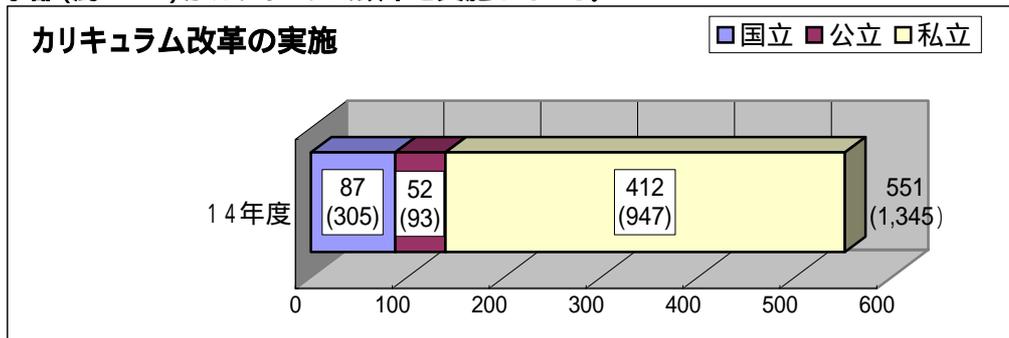
大学における教育内容等の改革状況について

1. カリキュラム改革の実施状況

<カリキュラム改革>

カリキュラム改革の状況

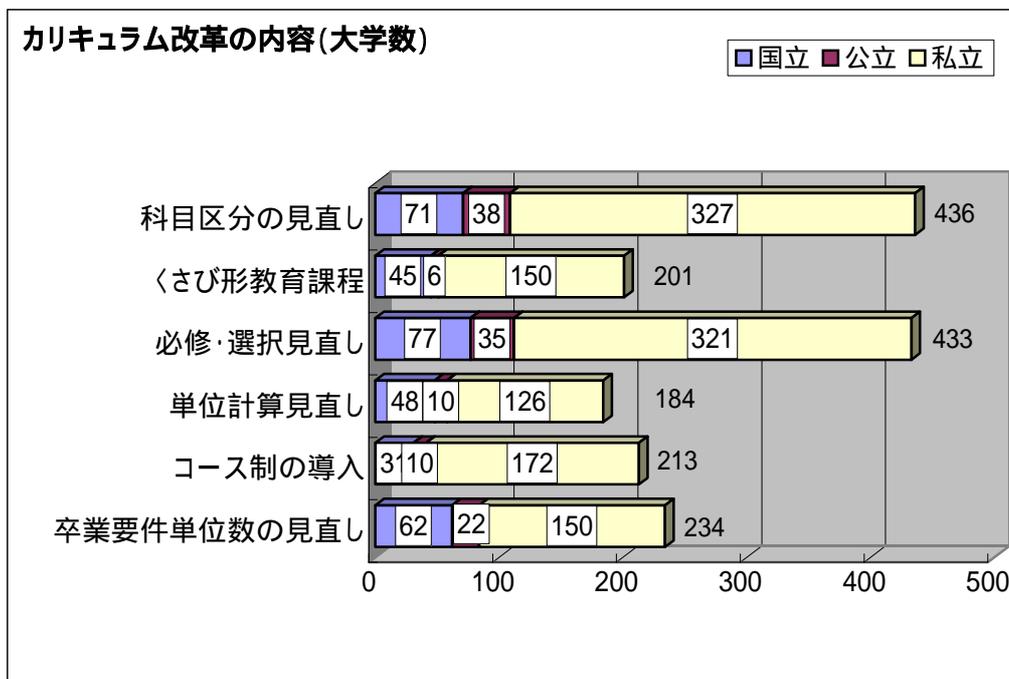
直近の過去4年間(平成11年度～平成14年度)において、全体の約8割の551大学(約81%)、1,345学部(約78%)がカリキュラム改革を実施している。



(注)・()は学部数。

・私立大学には、放送大学を含む。(以下、特に断らない限り同じ。)

(カリキュラム改革の具体的内容(平成14年度))

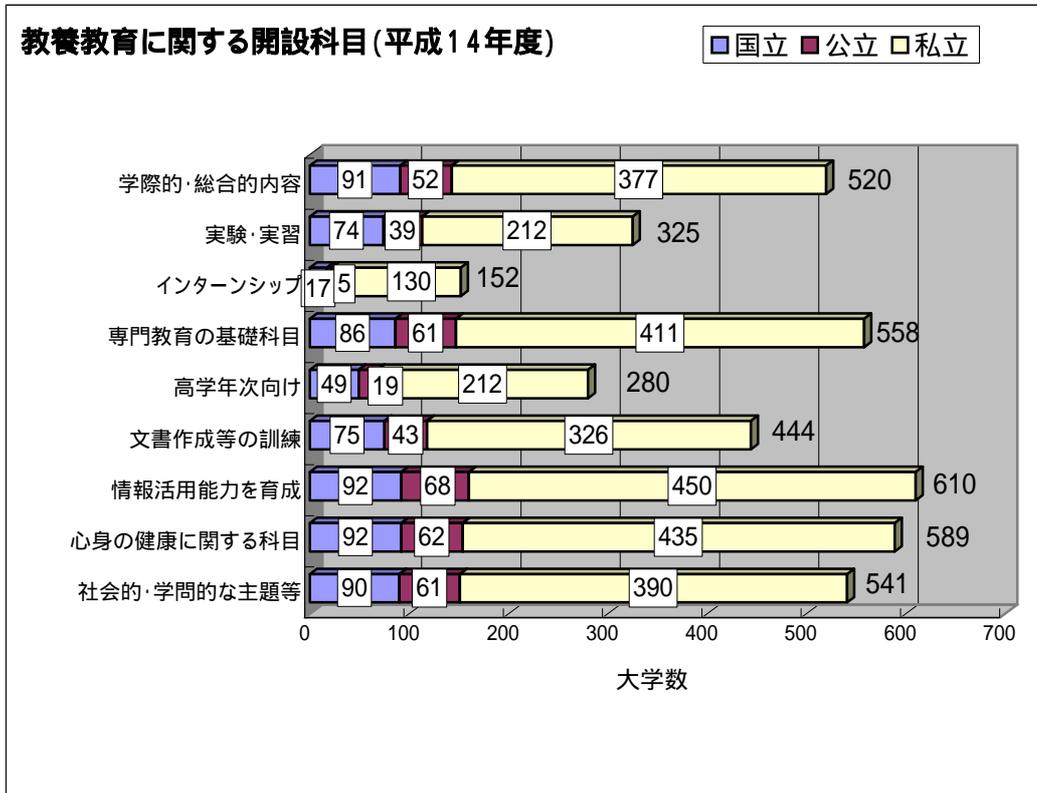


* くさび形教育課程とは、専門教育、教養教育とも4年間を通じて履修できるカリキュラムを指す。

< 教養教育の実施 >

教養教育の実施状況(平成14年度)

様々な取組が行われているが、情報活用能力の育成、心身の健康に関する科目、専門教育の基礎科目及び社会的・学問的な主題等について開設している大学が多い。

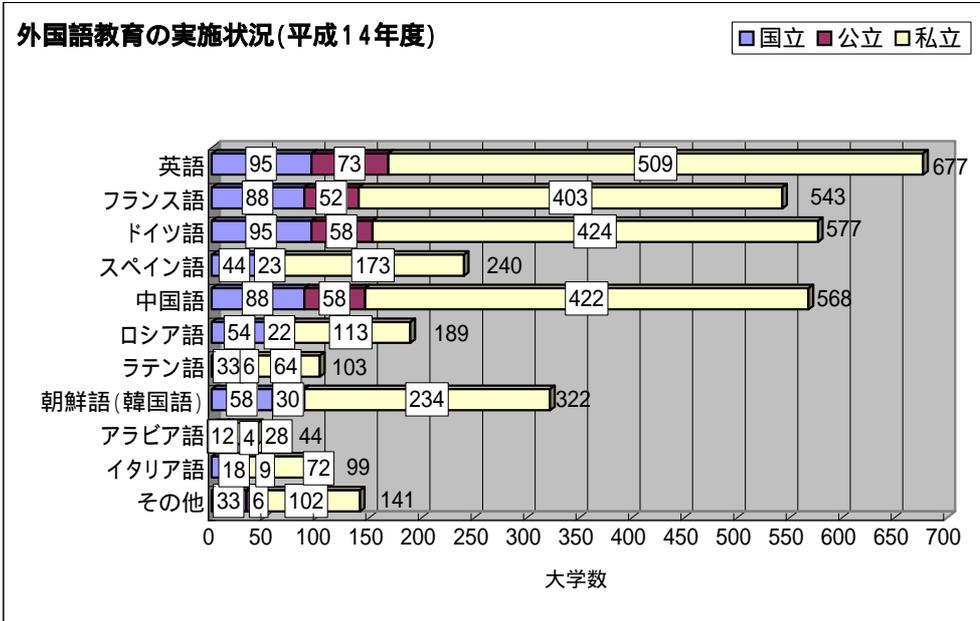


大学院大学8大学(国立4大学、公立1大学、私立3大学)は対象としない。

< 外国語教育の改革 >

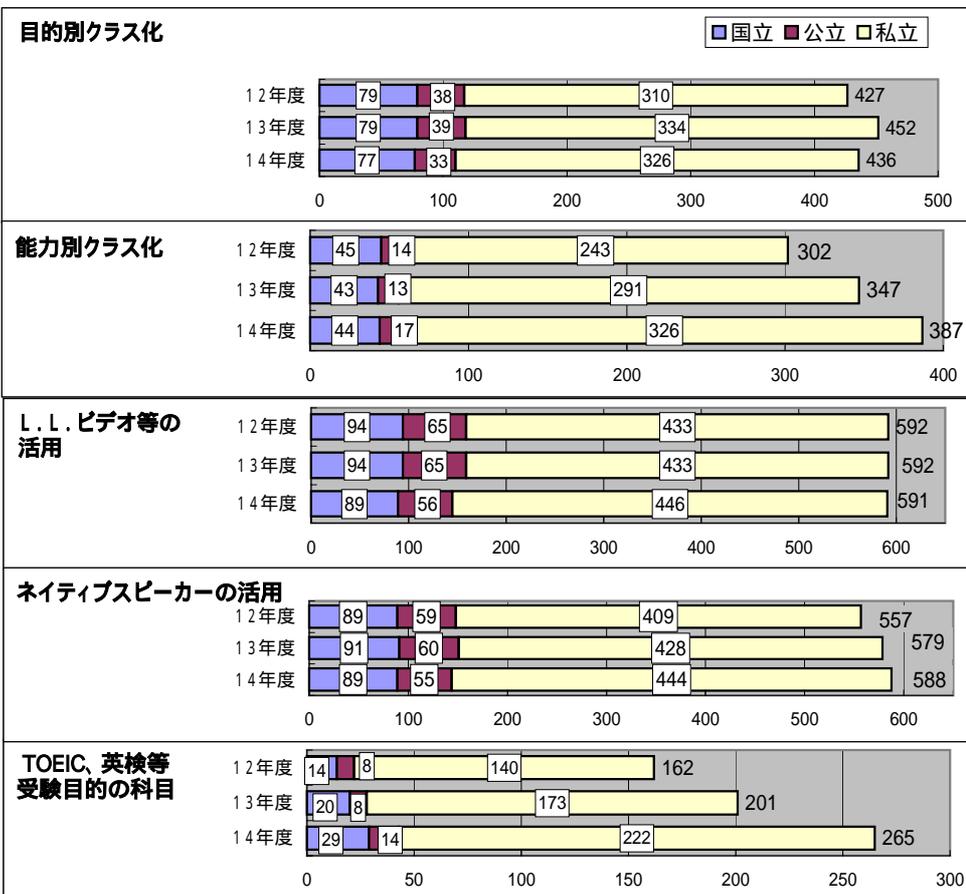
外国語教育の実施状況

英語、フランス語、ドイツ語、中国語の科目を開設している大学が多いが、朝鮮語(韓国語)の科目を開設している大学も多い。また、能力別クラスの編成、ネイティブスピーカーの活用等様々な取組が見られる。



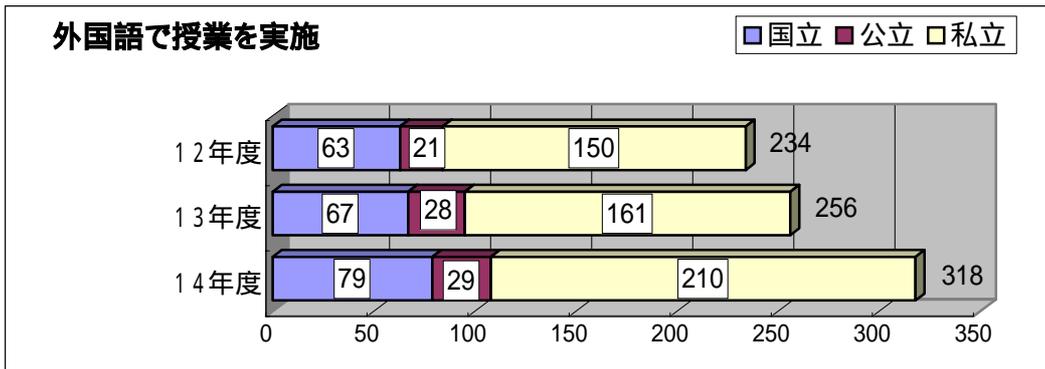
大学院大学8大学(国立4大学、公立1大学、私立3大学)は対象としない。

(外国語教育における取組(大学数))



(注)「目的別クラス化」とは、会話中心、速読中心など目的別にクラス編成を行っている場合をいう。

外国語による授業の実施状況(大学数)



(注)外国語と日本語の併用による授業も含む。

(英語による授業の実施例)

- ・ 小樽商科大学商学部
「国際経済学B」、「中級ミクロ経済学」、「中級マクロ経済学」、「応用経済学」、「日本経済」といった経済関係の授業科目を英語により実施。
- ・ 東京基督教大学神学部
全授業科目の約2割を英語にて実施。
- ・ エリザベト音楽大学
「指揮法合唱」、「鍵盤楽器楽曲研究」、「鍵盤楽器指導法研究」、伴奏法、「管弦打楽器指導法研究」、「音楽文献研究」といった授業科目を英語により実施。
- ・ 広島修道大学
「総合教養講義a」と呼ばれる講義のうち、「国際金融マネジメント」、「現代日本社会の諸相」、「20世紀日本女流作家論」、「平和学」、「イギリス帝国史」といった授業科目を英語にて実施。

英語教育に関する達成目標の設定状況(大学数)

卒業時に学生が身につけるべき水準について何らかの達成目標を設定
(平成14年度)

合 計	国立大学	公立大学	私立大学
72	16	9	47

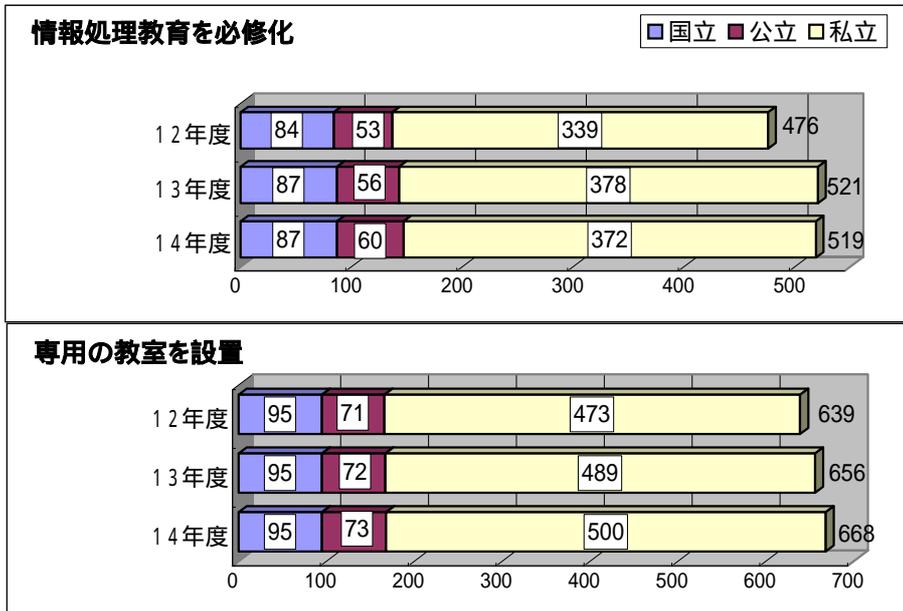
(達成目標の例)

- ・ 文献から必要な情報を収集できる能力、基礎的な専門用語が分かる能力、英文を英語のまま理解し、その内容を英語で説明、発表することができる能力の育成。
- ・ TOFEL、TOEIC、英検などの認定試験における一定水準の達成。
- ・ 英字新聞の一般記事の大意が理解できる能力、専門領域での英語による意思疎通ができる能力の育成。
- ・ 能力別クラス編成により、各クラス毎に段階に応じた達成目標を設定。

< 情報化への対応 >

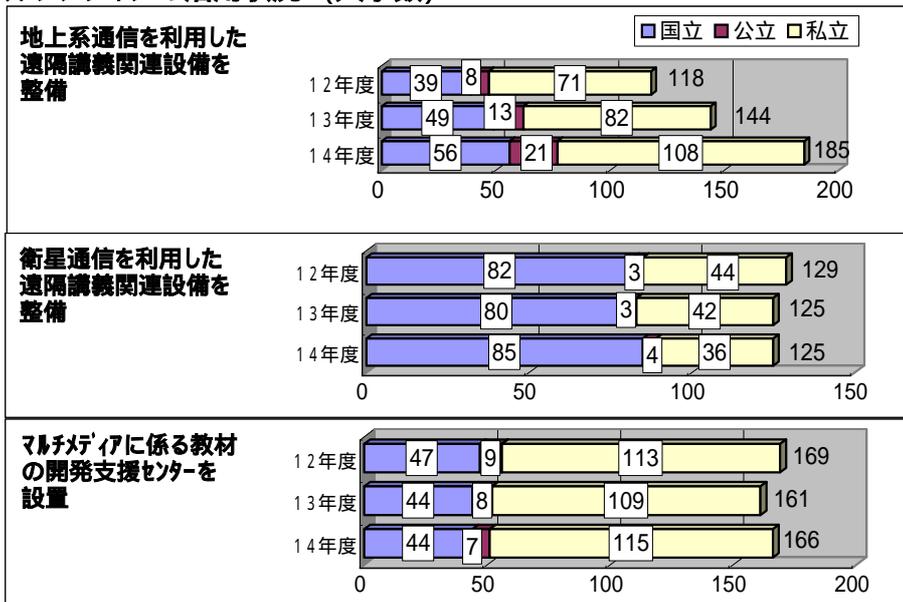
情報(処理)教育の実施状況(大学数)

国公立519大学(約76%)で情報処理教育を必修化しており、668大学(約98%)で専用の教室を設置している。



大学院大学8大学(国立4大学、公立1大学、私立3大学)は対象としない。

マルチメディアの活用状況(大学数)



(平成14年度)

		国立	公立	私立	計
衛星通信を利用した公開講座の遠隔地提供	実施	14(11)	0(0)	10(8)	24(19)
	検討中	12(20)	0(3)	30(33)	56(61)
他大学等との双方向による遠隔講義科目の開設		45(44)	5(3)	32(21)	82(68)

()は平成13年度実績を示す。

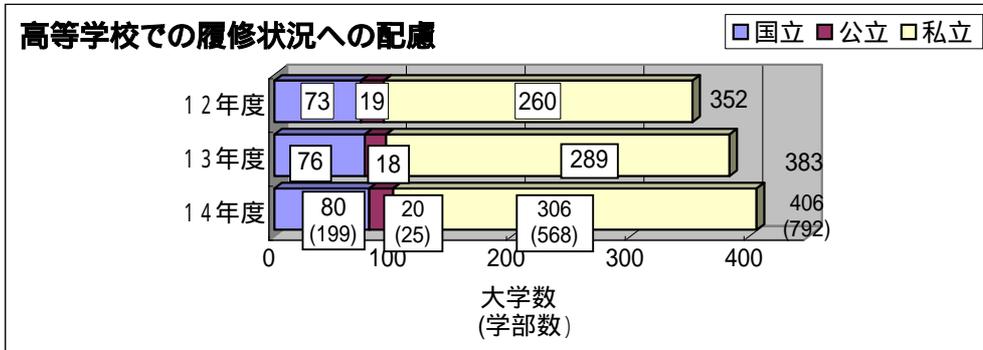
(マルチメディアを活用して他大学との双方向による遠隔講義科目を開設している大学例)

- ・ 群馬大学「科学特論」、科学特論、工学共通特別講義
- ・ 情報科学芸術大学院大学「メディアリテラシー」
- ・ 岡山理科大学「企業情報特論」

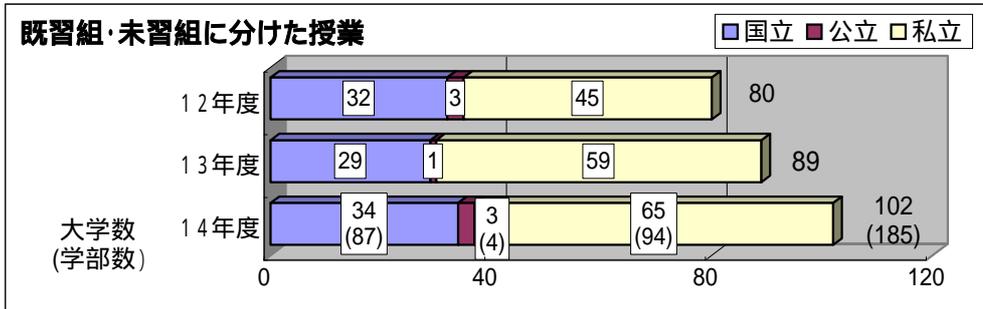
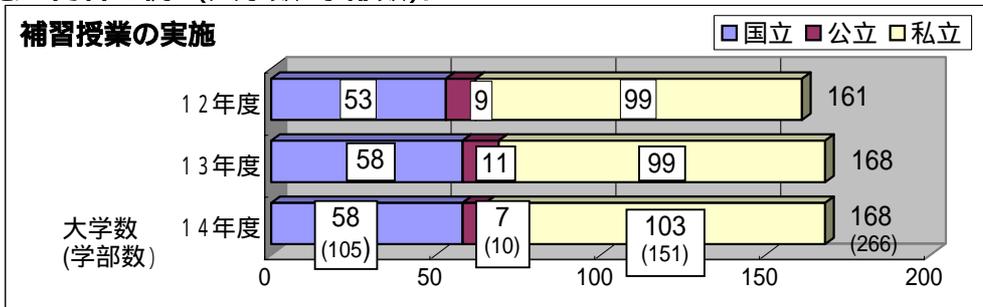
< 高等学校での履修状況への配慮 >

高等学校での履修の多様化に伴い、補習授業の実施など高等学校の履修状況に配慮した取組を行う大学も年々増加しており、平成14年においては、国公私立404大学(約59%)、790学部(約46%)が実施している。

大学院大学8大学(国立4大学、公立1大学、私立3大学)は対象としない。



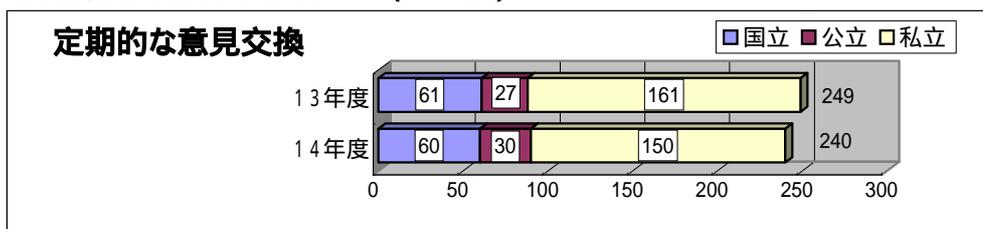
(配慮の内容の例 (大学数・学部数))



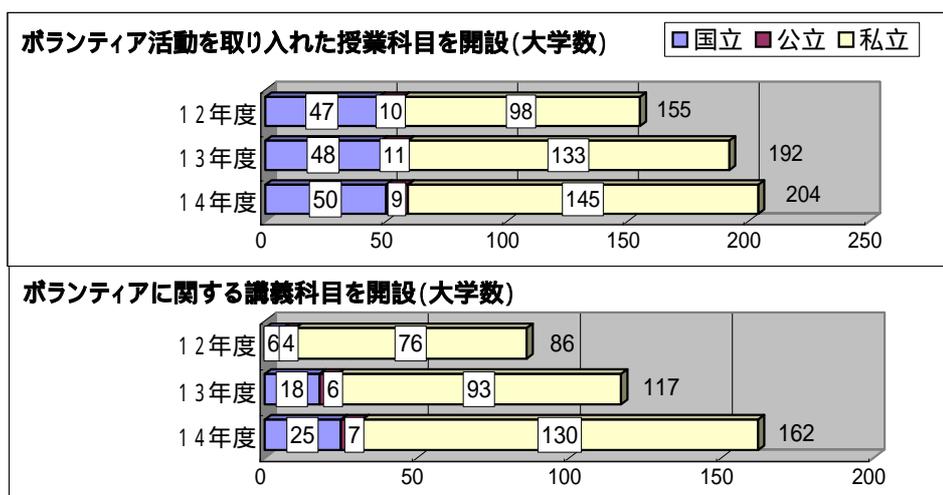
(補習授業の取り組み例)

- ・ 高知大学農学部
希望者に対して、「数学 B」、「物理 B」、「化学 B」、「生物 B」、「英語」を開設している。
- ・ 秋田県立大学
高校での履修状況、入試での受験状況、学力等を総合的に勘案し、受講者を決定する。また、受講を希望するものも対象とする。

(高校関係者との連携の取り組み) (大学数)



< ボランティア活動を取り入れた授業科目等の開設状況 >



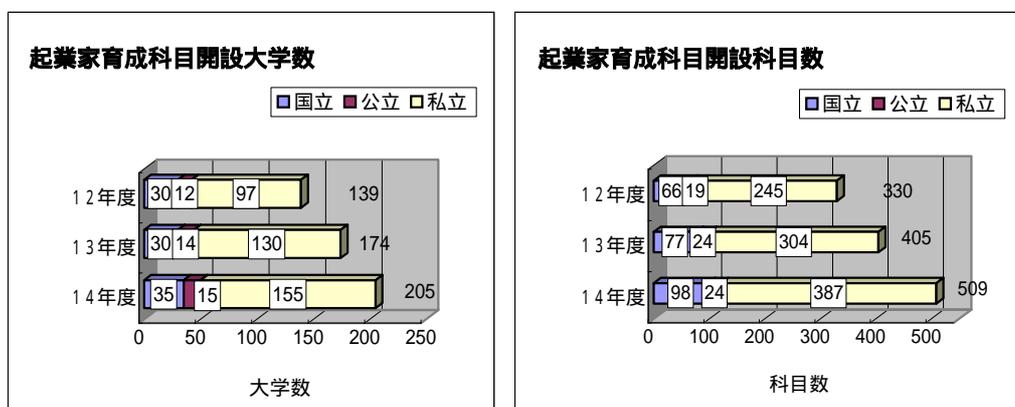
大学院大学8大学(国立4大学、公立1大学、私立3大学)は対象としない。

(ボランティア活動を取り入れた開設授業科目の例)

・愛媛大学「ボランティア活動」

視覚、聴覚、運動等の障害についての基本的な理解と初歩的な支援技術を学び、学内においてそのような障害を持つ学生に対してノートテイク、手話通訳、移動介助等の支援を講義の一環として行う。

< 起業家育成教育の実施状況 >



(起業家育成のための授業科目の例)

- ・茨城大学工学部「ベンチャービジネス入門」
- ・三重大学生物資源学部「ベンチャー企業論」
- ・公立はこだて未来大学システム情報科学部「起業家としての自立」
- ・産能大学経営学部「ベンチャー企業論」
- ・倉敷芸術科学大学国際教養学部「アントレプレナー戦略論」

<専攻以外の分野を学習させるための配慮>

(ダブルメジャーの導入状況)

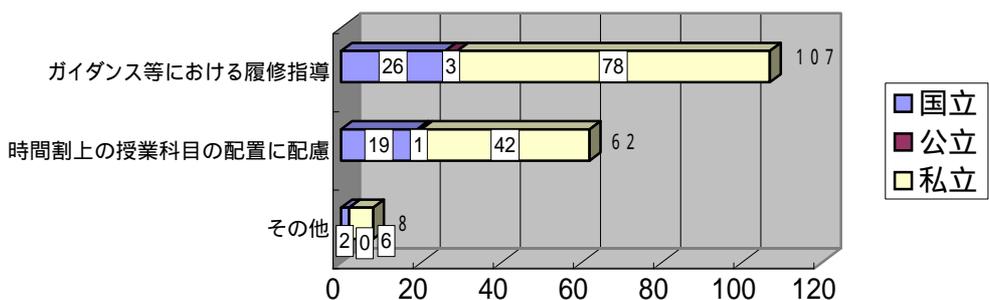
専攻分野以外の分野の授業科目を体系的に履修させる「ダブルメジャー」は、平成14年度現在、国公私立113大学(17%)、192学部(11%)が実施している。

(平成14年度)

	国立大学	公立大学	私立大学	計
大学数	25	3	85	113
学部数	36	5	151	192

大学院大学8大学(国立4大学、公立1大学、私立3大学)は対象としない。

ダブルメジャーを導入する際の配慮(平成14年度)



(ジョイント・ディグリーを導入している大学の例)

「ジョイント・ディグリー」とは、ある分野で学位を授与された後に別の分野で教育を受け学位を授与されるというように、一定期間において複数学位を取得できるという履修形態を指す。

東京基督教大学	「TCU - バイオラ両学位5年間取得制度」
立命館大学	「立命館大学・アメリカン大学共同学位プログラム」
関西大学	「Dual Degree Program」
関西外国語大学	「学位留学」
四天王寺国際仏教大学	「ダブルディグリー取得制度留学」
広島女学院大学	「Dual Degree Program」

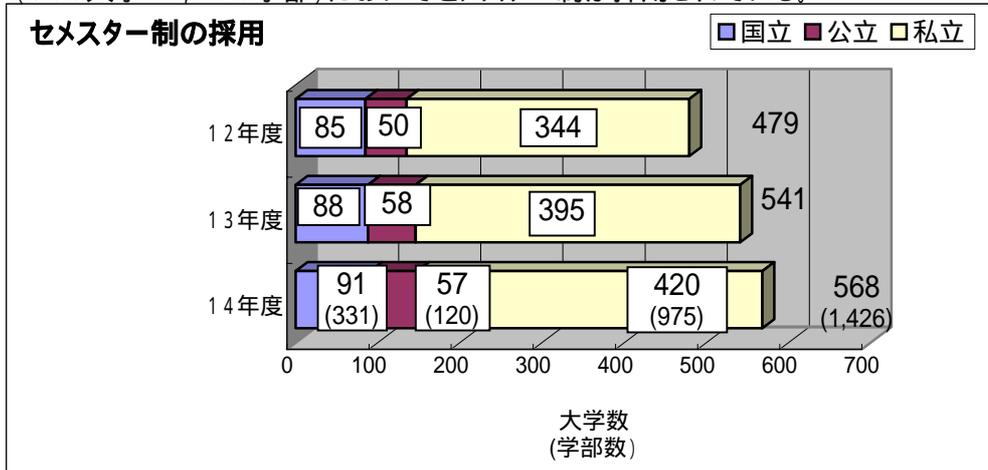
(平成14年度)

2. 授業の質を高めるための具体的な取組状況

< 授業期間等 >

セメスター制の採用状況

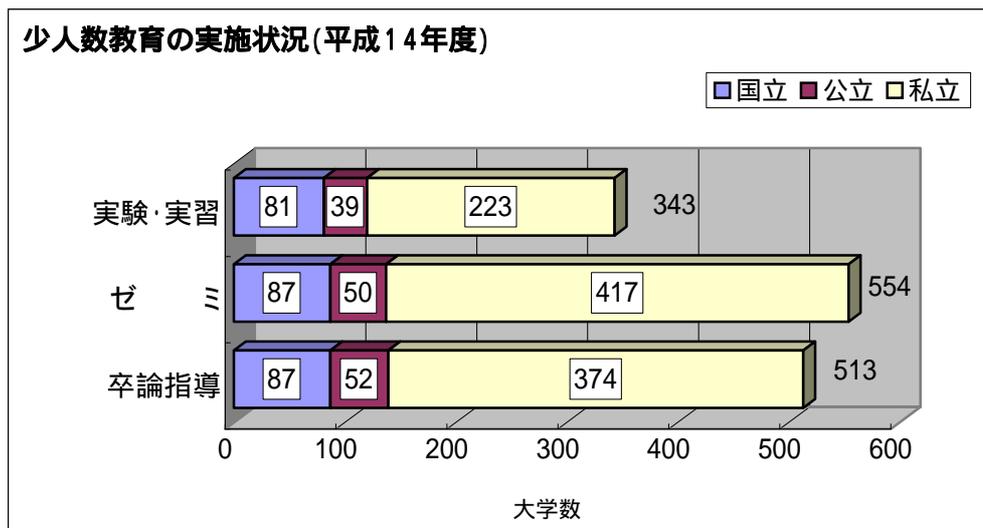
セメスター制を採用する大学は年々増加しており、平成14年度現在、8割以上の大学(568大学・1,426学部)においてセメスター制が採用されている。



大学院大学8大学(国立4大学、公立1大学、私立3大学)は対象としない。

セメスター制 : 1学年複数学期制の授業形態。日本でよく見られる通年制(ひとつの授業を1年間を通して実施)における前期・後期の区分とは異なり、ひとつの授業を学期(セメスター)ごとに完結させる制度。

< 少人数教育の実施 >

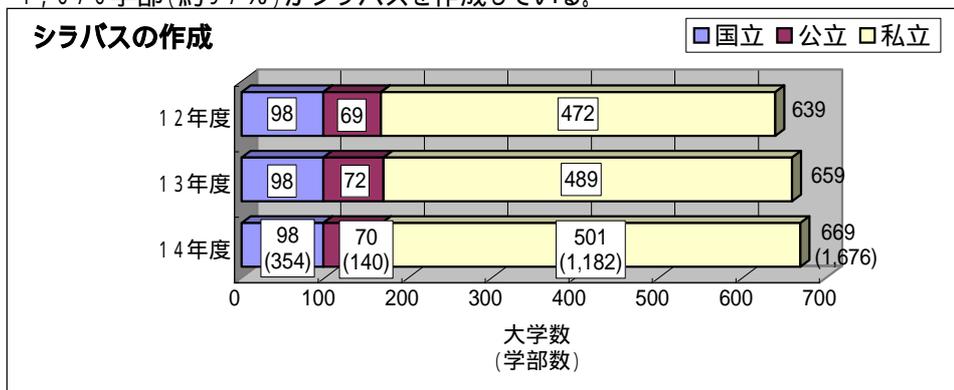


大学院大学8大学(国立4大学、公立1大学、私立3大学)は対象としない。

(注)ここでの「少人数」とは、1クラスの学生数が20人以下の場合を指す。

<シラバスの作成状況>

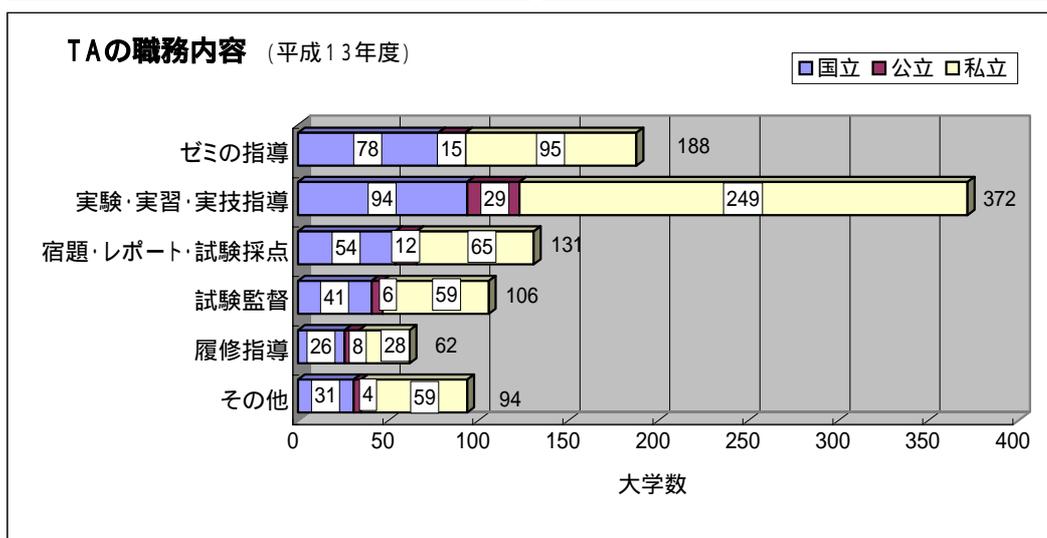
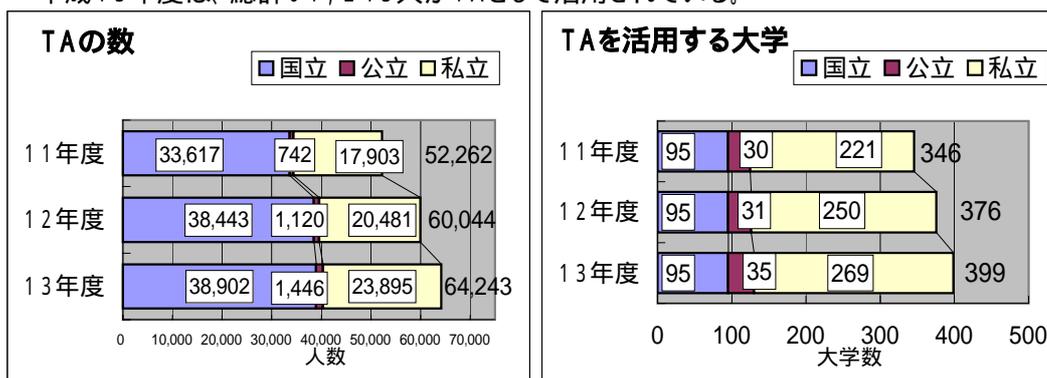
シラバスを作成する大学数は年々増加しており、平成14年度現在、669大学(約97%)、1,676学部(約97%)がシラバスを作成している。



シラバス：授業科目名、担当教員名、講義目的、講義概要、毎回の授業内容、成績評価方法、教科書や参考文献、履修する上での必要な要件等を詳細に示した授業計画。

<ティーチング・アシスタント(TA)の活用状況>

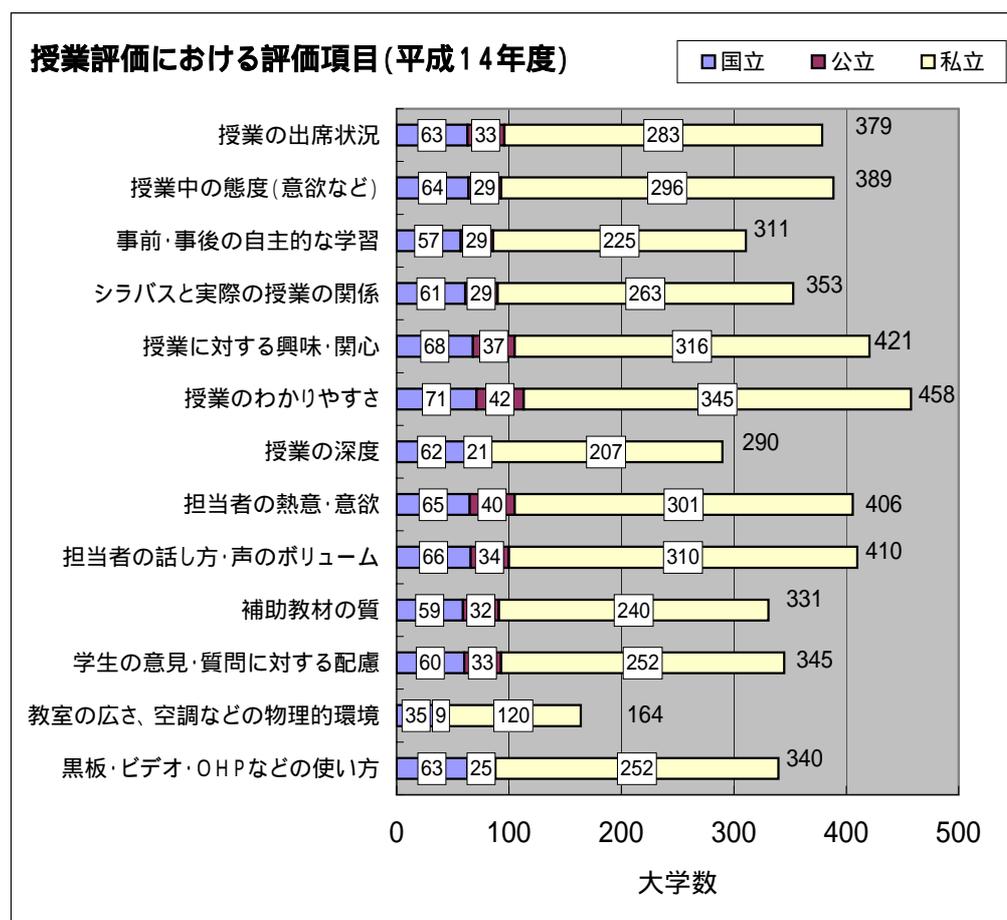
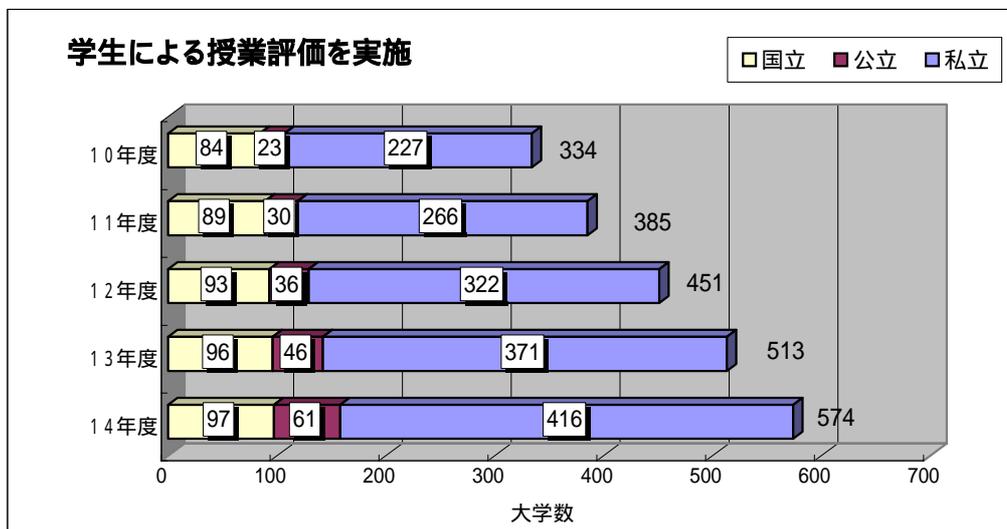
平成13年度は、総計64,243人がTAとして活用されている。



TA：学部学生等に対するチューティング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当てを支給される大学院学生等を指す。

< 学生による授業評価の実施状況 >

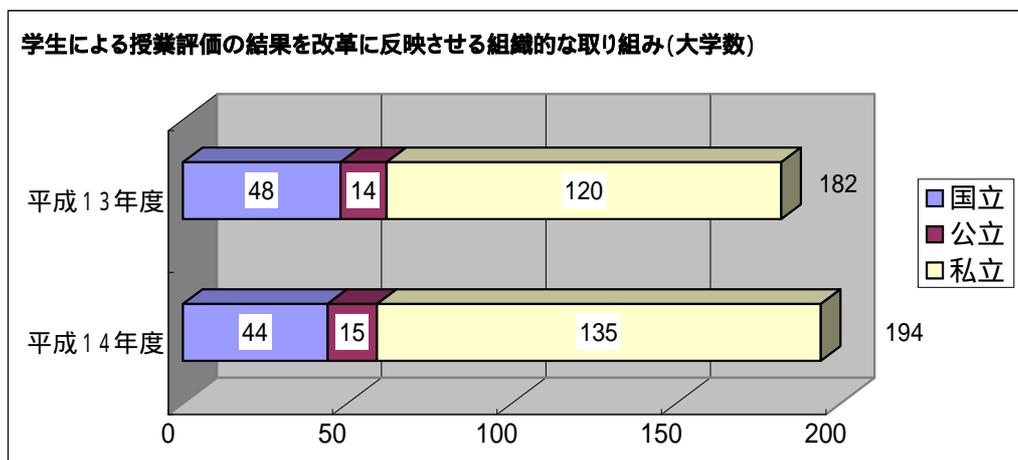
平成14年度において、国立97大学(約98%)、公立61大学(約81%)、私立416大学(約81%)、国公立全体で574大学(約84%)において、学生による授業評価を実施している。



(注) 全学で実施している項目について集計

学生による授業評価の結果を改革に反映させる組織的な取り組み

平成14年度において、学生による授業評価を実施した大学のうち、授業評価の結果を改革に反映するための組織的取り組みが行われていると答えたのは、国立44大学(約44%)、公立15大学(20%)、私立135大学(約26%)、国公私立全体で194大学(約28%)となっている。



学生による授業評価の具体的な実施例

・熊本大学

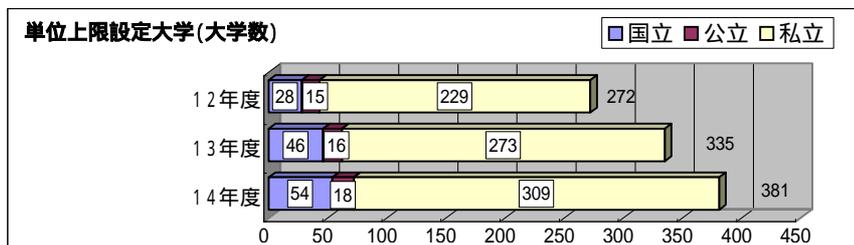
講義終了時に学生がSOSEKIシステム(学務情報システム)からアンケートに回答し、自動集計された結果が担当教官に提示される。担当教官は、学生からのアンケート内容を見てコメントをSOSEKI上に記載し、学生に公開する。受講生からの直接的な意見が、講義期間終了後にすぐに確認でき、試験による学生の理解度の確認とのすり合わせが可能となり、学生にとっても大学の講義への参加意識を高めることができる。

・兵庫医科大学

教員の教育に対するモチベーション向上の機会ともなるよう、平成14年度よりベストティーチャー賞を新設し、学生評価上位者として第1～第4学年時授業担当者各1名及び第5学年臨床実習担当の1部署に対して賞を与えた。

< 単位の上限設定 >

単位の過剰登録を防ぐため、1年間あるいは1学期間に履修登録できる単位の上限を設けている(いわゆる「キャップ制」)大学は年々増加しており、平成14年度現在、国公私立381大学(約56%)が履修科目登録の上限を設けている。

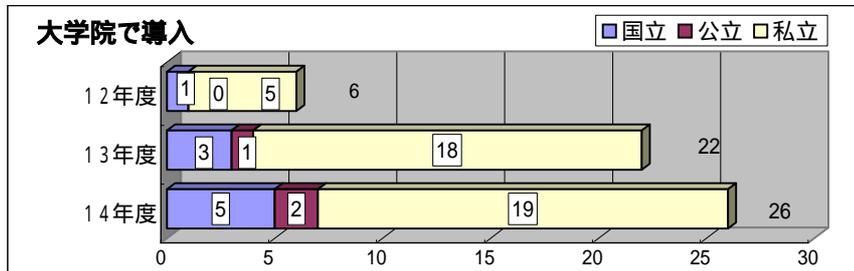
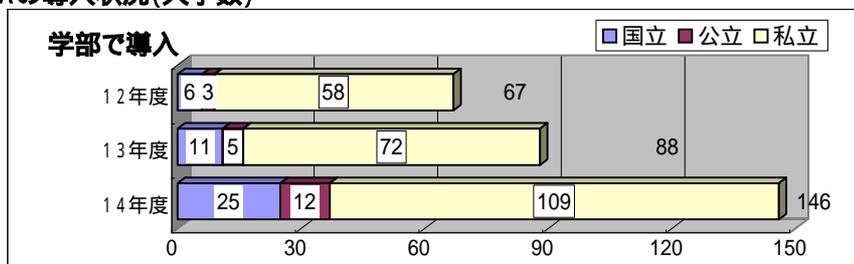


大学院大学8大学(国立4大学、公立1大学、私立3大学)は対象としない。

< 厳格な成績評価の実施 >

シラバス等で授業方法・計画とともに成績評価基準を明示した上で、厳格な成績評価を行うことが求められているが、例えば、現在米国において一般に行われている成績評価方法である「GPA制度」を導入している大学も見られる。

GPAの導入状況(大学数)



GPA制度 : 授業科目ごとの成績評価を5段階(A、B、C、D、E)で評価し、それぞれに対して、4・3・2・1・0のようにグレード・ポイントを付与し、この単位あたりの平均を出して、その一定水準を卒業等の要件とする制度。

(GPA制度を導入している大学の例)

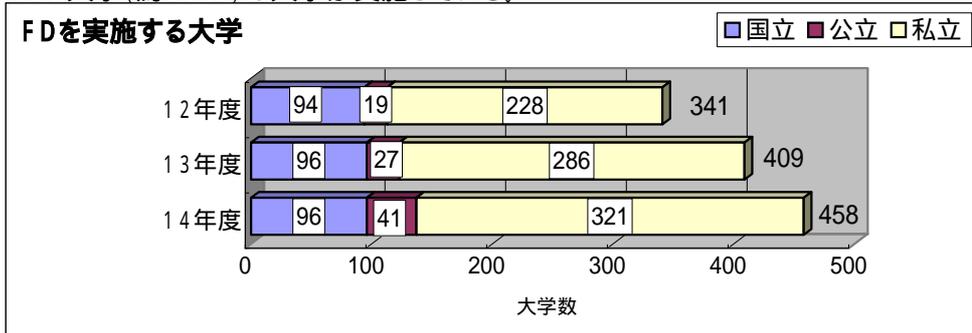
- ・北九州市立大学
A(4)、B(3)、C(2)、D(1)、F(0)、G(0)と設定し、累積GPAが1.5以上を卒業要件(早期卒業は3.6以上)とし、3期連続1.5未満の場合は、退学勧告を含んだ学習指導を実施。
- ・大阪市立大学
商学部において、A(3)、B(2)、C(1)、E(0)と設定し、卒業判定条件に用いている。
- ・長崎ウエスレヤン大学
100～90点(4)、89～80点(3)、79～70点(2)、69～60点(1)59点～(0)と設定し、累積GPAにより各学期の履修登録上限を定め、著しく改善の見込みがない場合は必修科目(演習等)の登録を許可しない。また、過去1年間の累積GPAが1.00に満たない者には退学勧告を行う。

(GPA制度以外の成績評価を実施している大学の例)

- ・藤田保健衛生大学
医学部の1～4年次において、「失点制度」と呼ばれる進級判定を失点数により厳格に行っている。具体的には、授業科目をその重要度により3ランクに分け、科目点(a:3点、b:2点、c:1点)を設定し、不合格科目の評価点も3ランクに点数点(59～50点:1点、49～30点:2点、30点未満:1点)を設定し、科目点×点数点により算出された数値が、当該年次の失点数の最大値の1割に満たない者については進級できない。

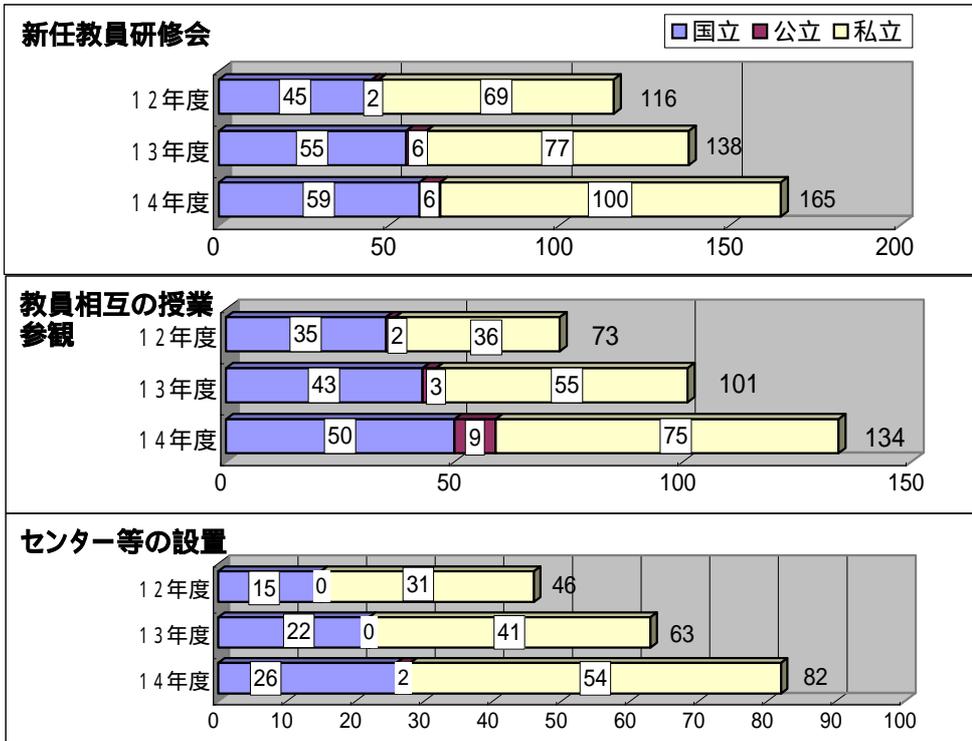
<ファカルティ・ディベロップメントの実施状況>

ファカルティ・ディベロップメントを実施している大学は、年々増加しており、平成14年度現在、458大学(約67%)の大学が実施している。



ファカルティ・ディベロップメント： 教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称である。具体的な例としては、新任教員のための研修会の開催、教員相互の授業参観の実施、センター等の設置などを挙げることができる。

(ファカルティ・ディベロップメントの内容(大学数))



(ファカルティ・ディベロップメントの取組事例)

・南山大学

特にユニークな授業運営をしている教員の授業を公開し、他の教員が見学した後、討議を行う「授業見学会」を名古屋、瀬戸キャンパス間をつなぐテレビ会議システムを用いながら実施。

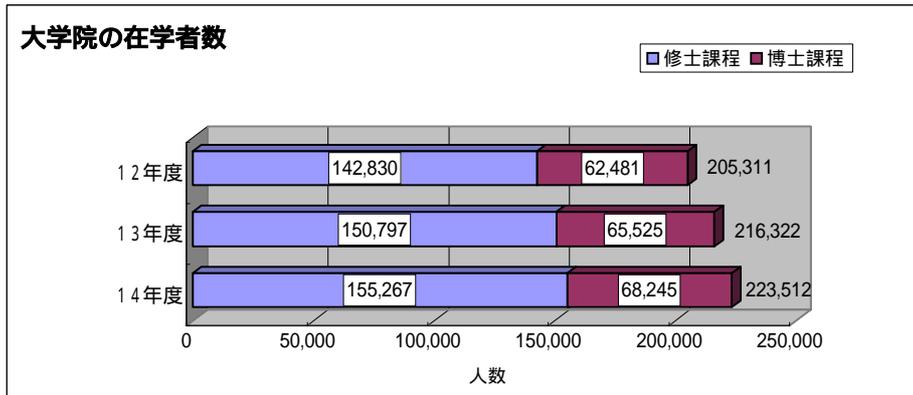
・昭和大学

教育方法改善のための合宿型ワークショップの実施やミニワークショップを実施。

3. 大学院の整備・充実

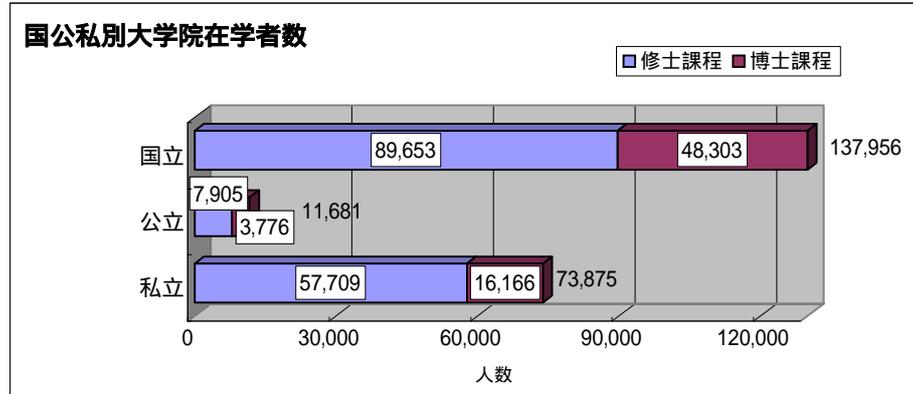
大学院の在学者数

(平成14年度学校基本調査報告書)



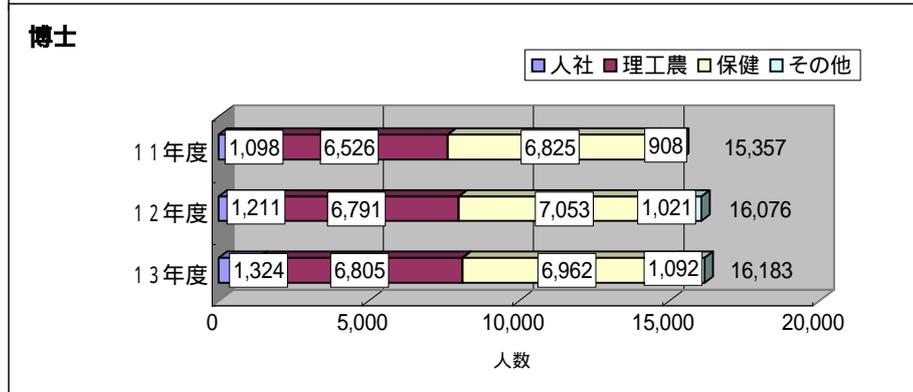
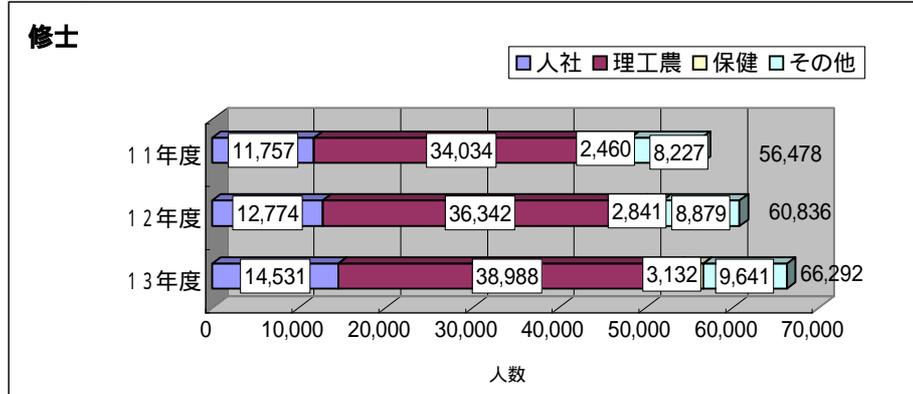
(平成14年度の国公私別内訳 - 在学者数)

(平成14年度学校基本調査報告書)



学位授与数

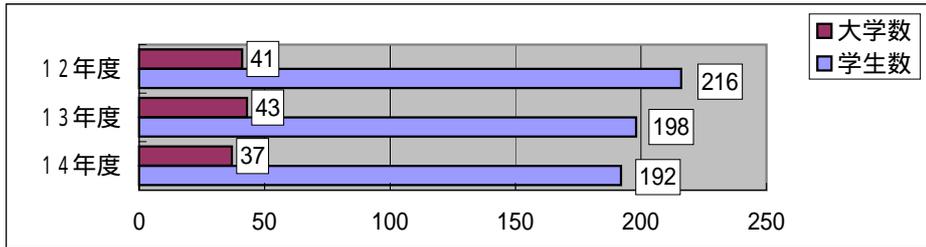
(平成14年度学位授与状況等調査)



< 入学資格、修業年限の弾力化 >

大学院への飛び入学(実績)

(平成15年度大学院関係資料)

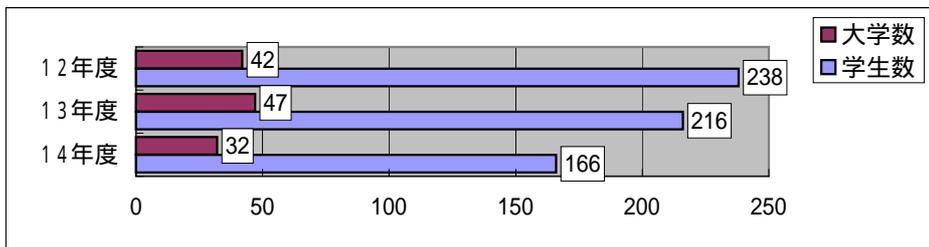


実施大学の例

九州大学36人、立命館大学25人、大阪大学22人

学部卒業後2年以上研究に従事し、修士課程を経ずに博士課程に入学(実績)

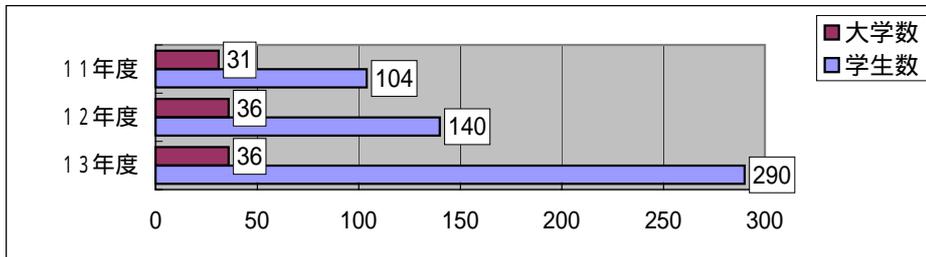
(平成15年度大学院関係資料)



実施大学の例

東京工業大学21人、東北大学18人、山口大学14人、鳥取大学10人

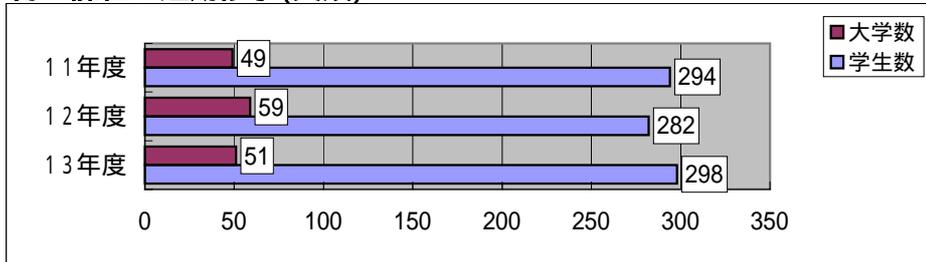
修士課程の短期修了(実績)



実施大学の例

政策研究大学院大学132人、法政大学38人、一橋大学12人、大阪大学12人

博士課程の短期修了(実績)



実施大学の例

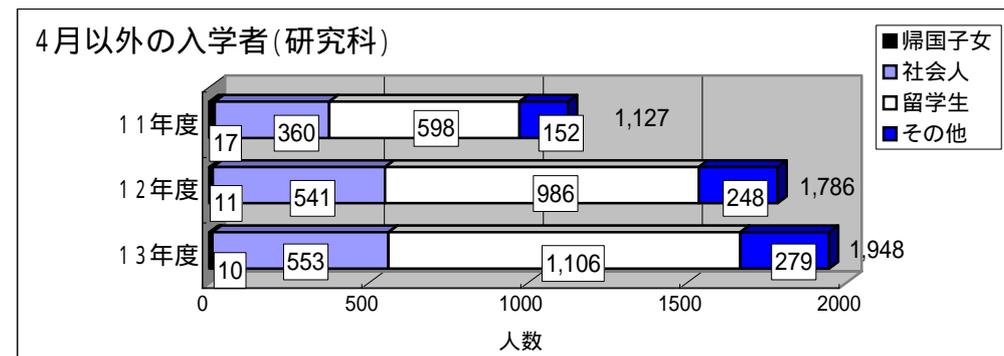
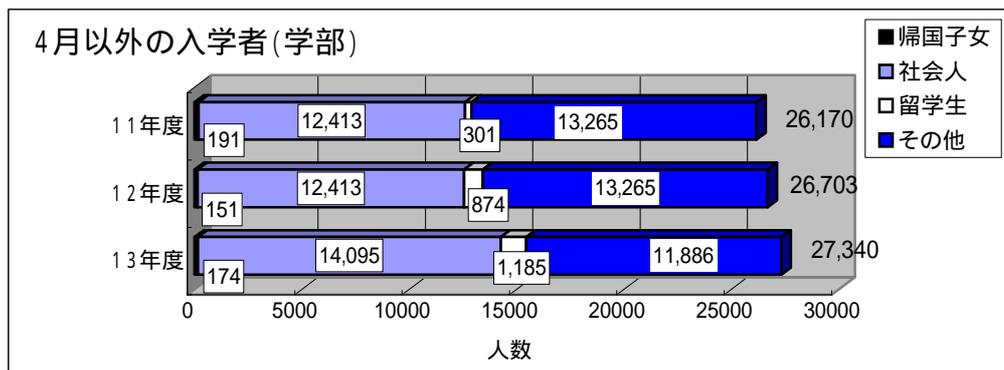
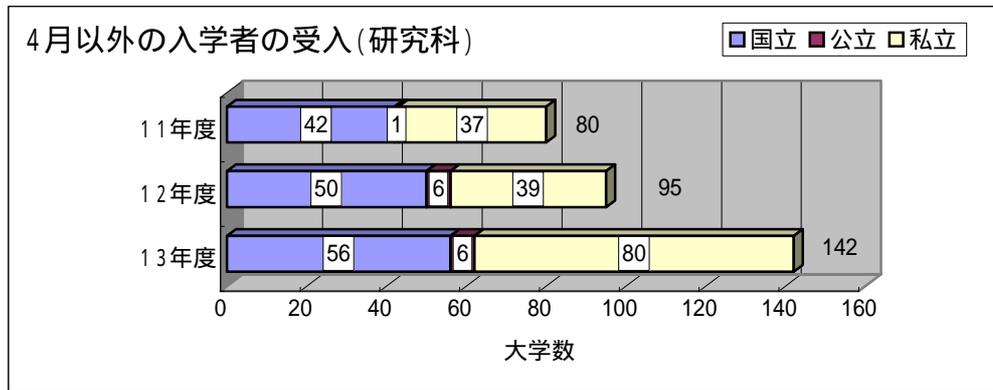
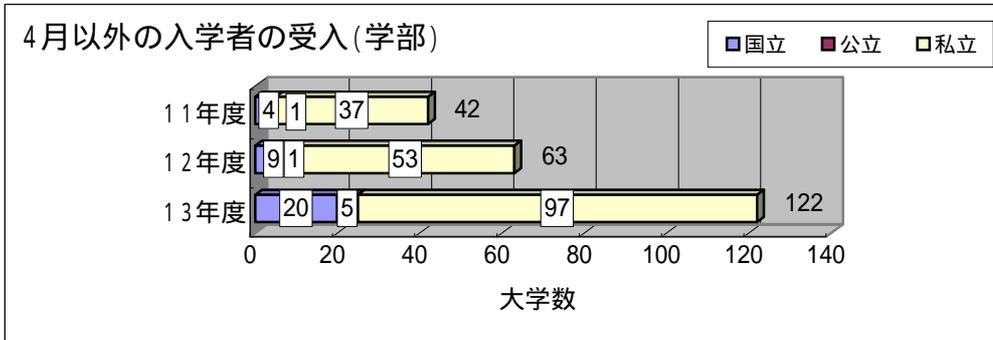
東北大学42人、大阪大学36人、秋田大学24人、筑波大学15人、奈良先端科学技術大学院大学15人

4. 単位互換、編入学等「開かれた大学」への取組状況

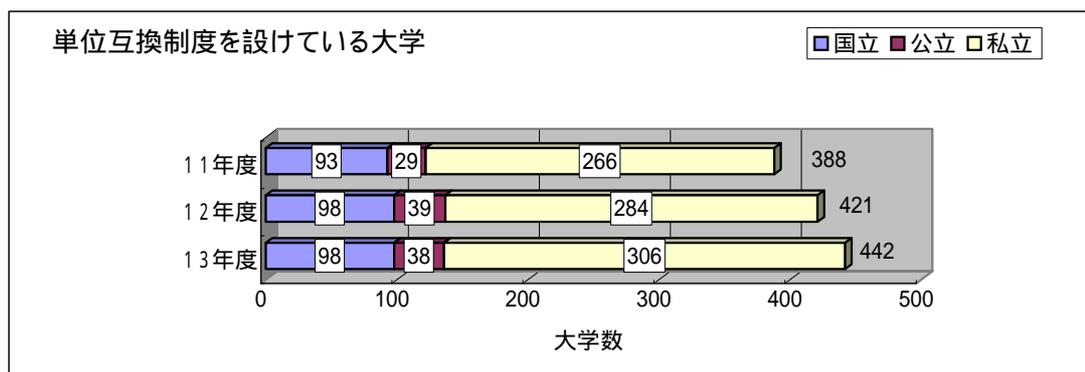
< 入学時期の弾力化 >

4月以外の時期の入学者の受入(平成13年度)

学部・研究科ともに受入数は増加傾向にあり、学部については社会人、研究科については留学生が多くなっている。



< 単位互換 >



(設置者が異なる単位互換協定締結の例)

- ・国立と公立間
 静岡大学人文学部 静岡県立大学国際関係学部、経営情報学部
 大分大学教育福祉学部 大分県立看護科学大学看護学部
- ・国立と私立間
 北見工業大学工学部 東京農業大学生物産業学部
 東北大学法学部 宮城学院女子大学全学部
 佐賀大学文化教育学部 西九州大学健康福祉学部
- ・国立と公立と私立間
 高知県内4大学及び放送大学間の単位互換制度
 高知大学 高知医科大学 高知女子大学 高知工科大学 放送大学

(他大学での履修を認められた学生数)

(平成13年度)

	対国立大学	対公立大学	対私立大学	対国外大学	対放送大学	計
国立	589(318)	147(177)	158(119)	462(514)	181(176)	1,537(1,304)
公立	97(80)	316(82)	437(386)	61(18)	279(288)	1,190(854)
私立	514(446)	691(472)	9,694(7,267)	2,428(2,400)	3,355(3,660)	16,682(11,905)
計	1,200(844)	1,154(731)	10,289(7,772)	2,951(2,932)	3,815(4,124)	19,409(16,403)

()は平成12年度実績を示す。

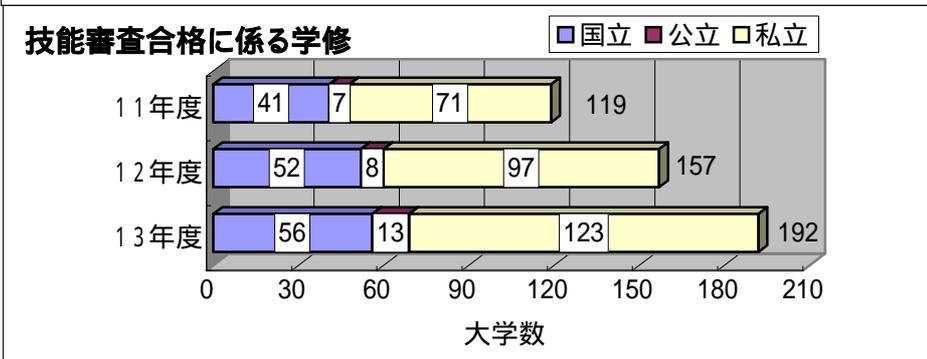
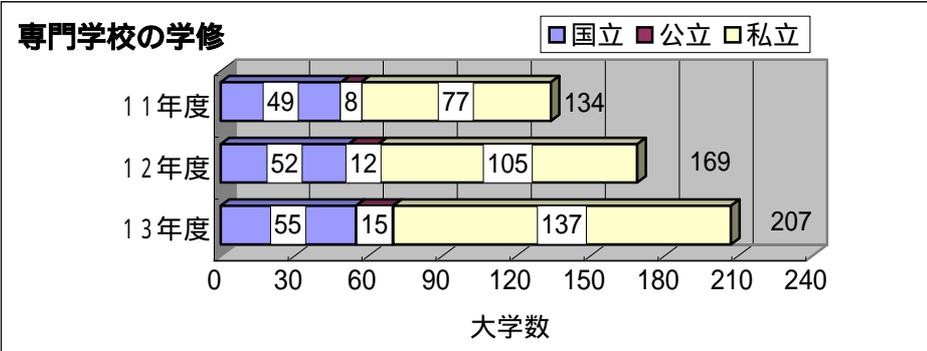
(単位互換協定の組織の事例)

- ・「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」
 2001年1月に横浜市内に所在する14の大学によって立ち上げられた。この協議会は、加盟大学間の相互交流・協力関係を確立し、大学諸制度の改革・整備に係る情報の共有と、多様な学習需要に対応した教育機会を提供することを目指しており、その中の11大学において、単位互換協定を有している。
- ・「神戸研究学園都市大学連絡協議会」
 神戸商科大学、兵庫県立看護大学、神戸市看護大学、流通科学大学、神戸芸術工科大学、神戸国際大学等が加盟しており、教育の充実、大学・学生・教員の交流、大学と地域住民との交流を図るため、加盟大学間での単位互換事業などを行っている。

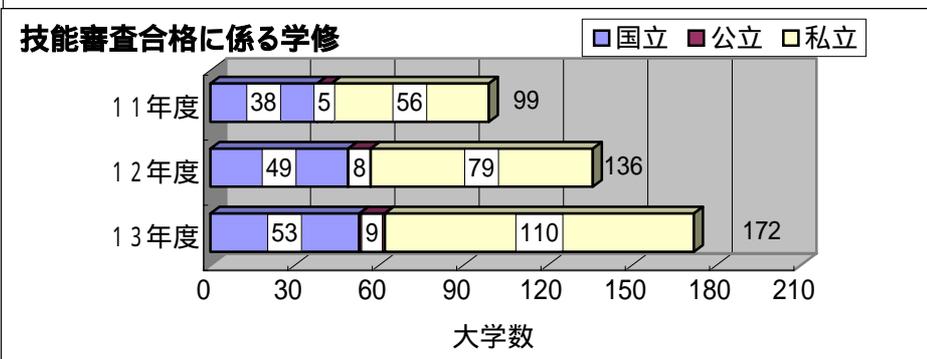
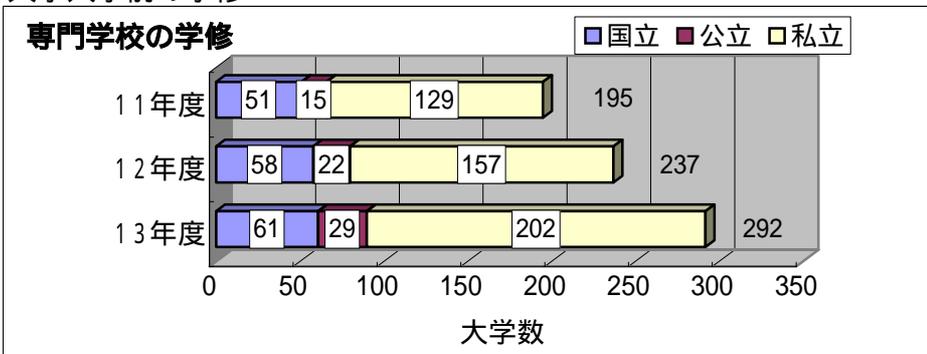
< 単位認定の弾力化 >

単位認定制度を置く大学

大学以外の教育施設等の学修(入学後)



大学入学前の学修

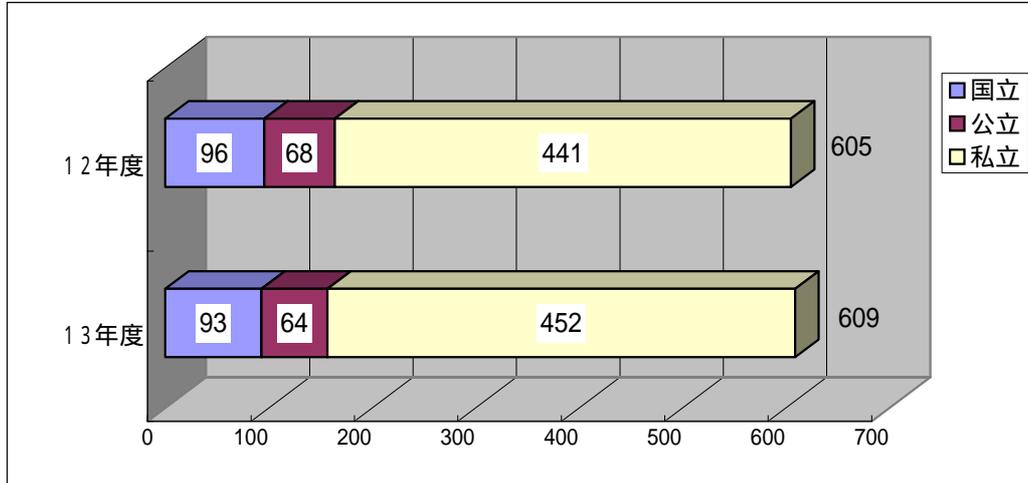


<科目等履修生について>

当該大学の学生以外の者に、パートタイム形式による大学教育を受ける機会を広く認め、その履修成果に単位を与えることのできる「科目等履修生制度」が活用されている。

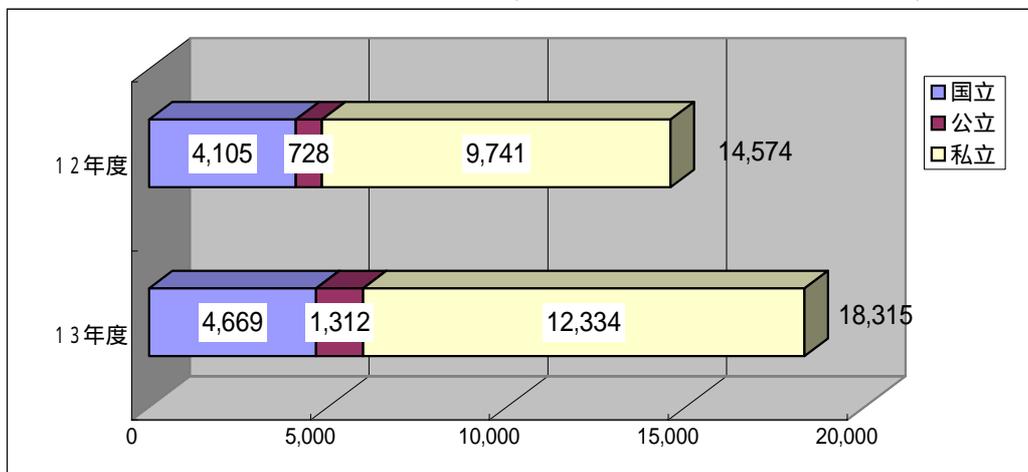
(科目等履修制度をおく大学)

(開かれた大学づくりに関する調査(平成14年度))



(科目等履修生として受け入れられた学生数)

(開かれた大学づくりに関する調査(平成14年度))



(科目等履修生の受入大学の例)

(注)平成13年度中に、大学ごとに受け入れられた学生数の延べ数。

- 国立 琉球大学257人、筑波大学243人、千葉大学222人、広島大学206人、大阪大学160人
- 公立 大阪市立大学202人、京都市立芸術大学129人、静岡県立大学127人、東京都立大学109人、横浜市立大学82人
- 私立 日本大学804人、早稲田大学398人、立命館大学339人、桐朋学園大学265人、愛知産業大学207人

< 長期履修学生制度の取組状況 >

職業を有している等の事情により、修業年限を超えた一定の期間にわたって、計画的に教育課程を履修して卒業する「長期履修学生制度」が平成14年度からスタート。制度導入初年度の取組状況は以下の通り。

〈長期履修学生制度を導入・検討している大学〉

(平成14年度)

		合 計	国立	公立	私立
大学	導入している	28大学	11	0	17
	検討中	114大学	46	9	59
学部	導入している	33学部	15	0	18
	検討中	154学部	59	10	85
研究科	導入している	38研究科	25	0	13
	検討中	167研究科	94	11	62

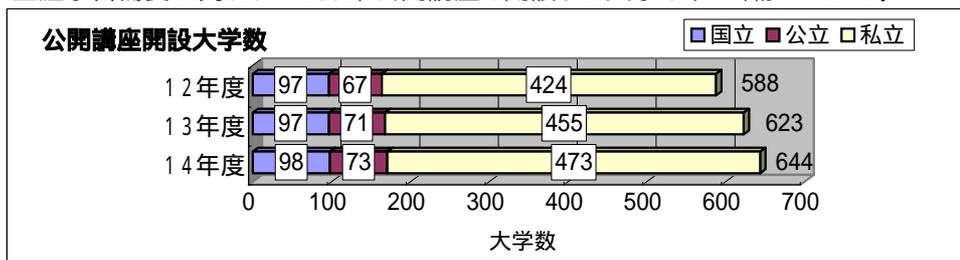
〈長期履修学生の人数〉

(平成14年度)

	学 生 数	国立	公立	私立
学 部	21人	13	0	8
研 究 科	71人	40	0	31
合 計	92人	53	0	39

< 公開講座の開設状況 > (開かれた大学づくりに関する調査(平成15年度))

生涯学習需要の高まりとともに、公開講座を開設する大学も年々増加している。



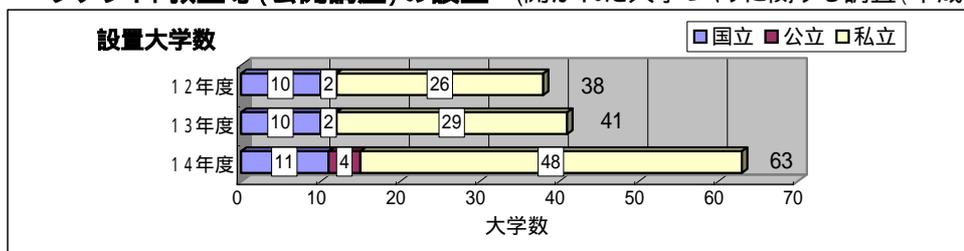
平成14年度：開設講座数 18,669講座 (国立 1,881 公立 1,020 私立 15,768)
 受講者数 893,439人 (国立88,645 公立81,690 私立723,104)

(高等学校生徒向け公開講座の取組例) (平成14年度)

・埼玉大学と県立浦和高等学校、県立浦和北高等学校、県立川口北高等学校、県立大宮高等学校、浦和西高等学校との連携において、40の授業科目を公開し、375名を受け入れている。

< サテライト講座の設置状況 >

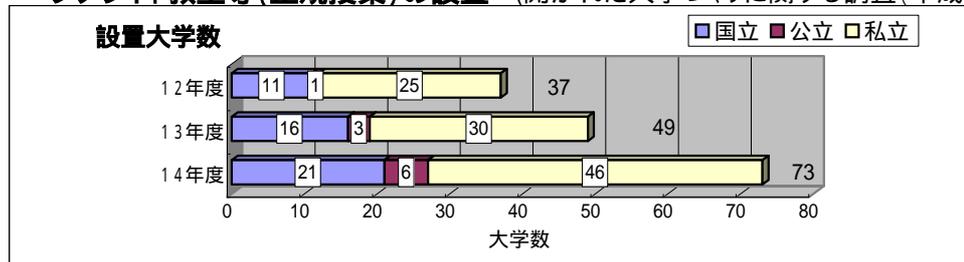
サテライト教室等(公開講座)の設置 (開かれた大学づくりに関する調査(平成15年度))



(サテライト公開講座の取組例)

- ・九州工業大学
 「小倉サテライト」において、「情報統計セミナー」、「システムオンチップ(SOC)設計概論」等の講座が開かれている。
- ・金沢大学
 「金沢大学サテライトセンター」において、「化学物質と健康」、「美術へのいざない」等の講座が開かれている。
- ・東洋大学
 「川越シティカレッジ」において、「ハウジング」、「地域環境論」等の講座が開かれている。

サテライト教室等(正規授業)の設置 (開かれた大学づくりに関する調査(平成15年度))



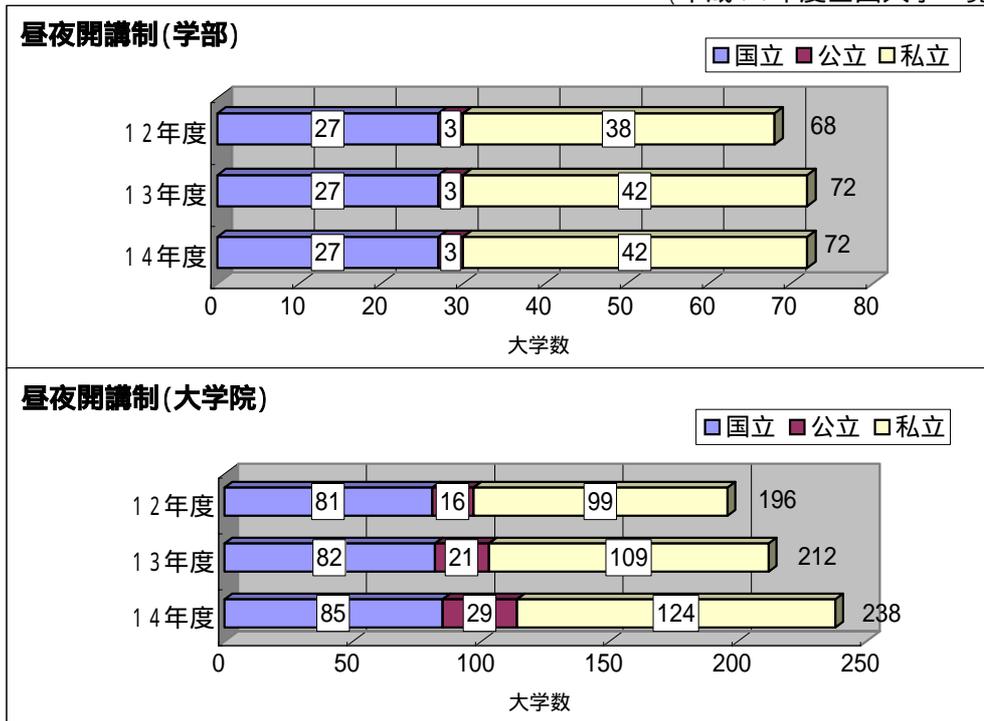
(正規授業のためのサテライト大学院の例)

- ・小樽商科大学大学院商学研究科
- ・福島大学大学院経済学研究科
- ・群馬大学大学院社会情報学研究科
- ・東京学芸大学大学院教育学研究科
- ・滋賀大学大学院経済学研究科

、 のそれぞれにおいては、正規授業又は公開講座との併用を含む。

< 昼夜開講制 >

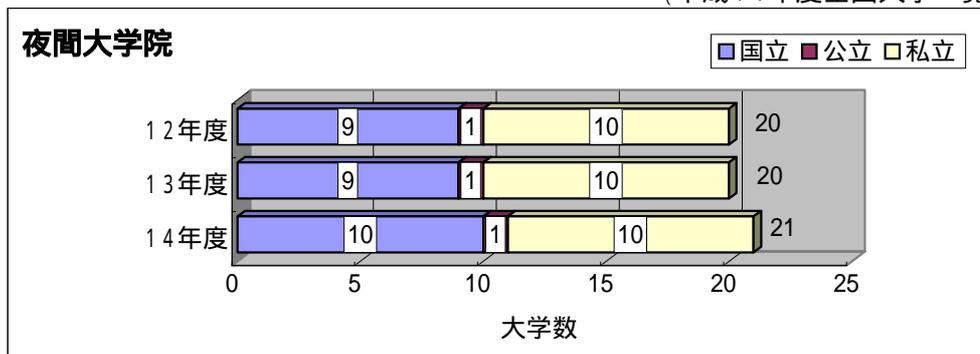
(平成14年度全国大学一覧)



昼夜開講制 : 時間的制約の多い社会人等の便宜に配慮して、同一学部の中に「昼間主コース」、「夜間主コース」を設け、昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行う制度。

< 夜間大学院 >

(平成14年度全国大学一覧)



(平成14年度夜間大学院設置大学)

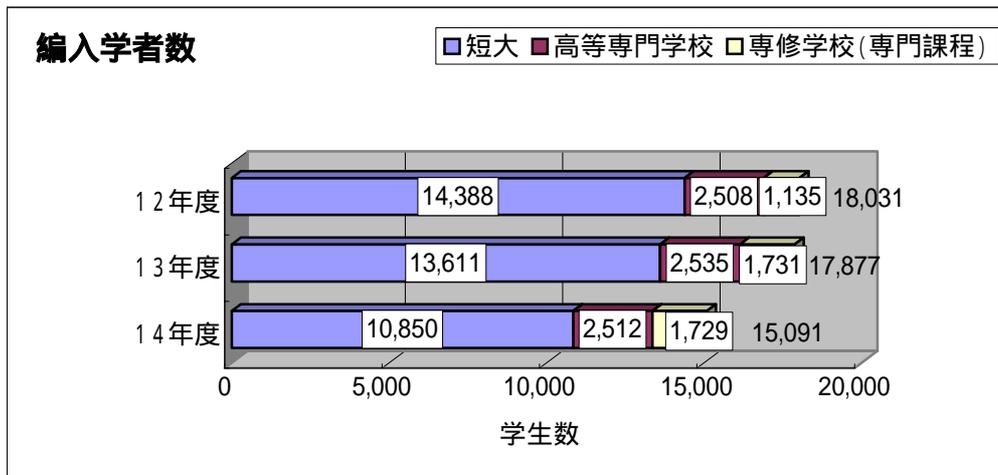
国立 筑波大学、埼玉大学、千葉大学、東京学芸大学、一橋大学、横浜国立大学、愛知教育大学、大阪教育大学、岡山大学、広島大学

公立 北九州市立大学

私立 青山学院大学、多摩大学、東洋大学、立正大学、早稲田大学、東洋英和女学院大学、

< 編入学者数 >

(平成14年度学校基本調査報告書)

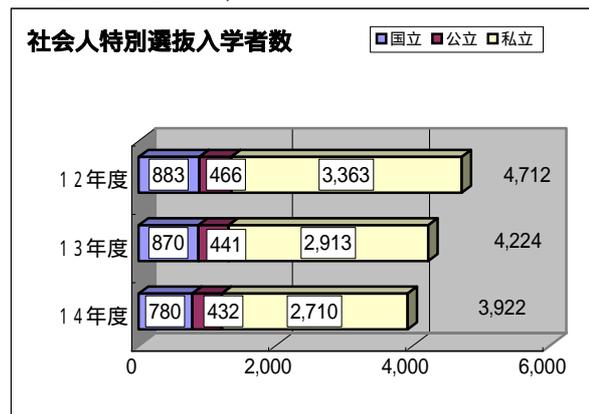
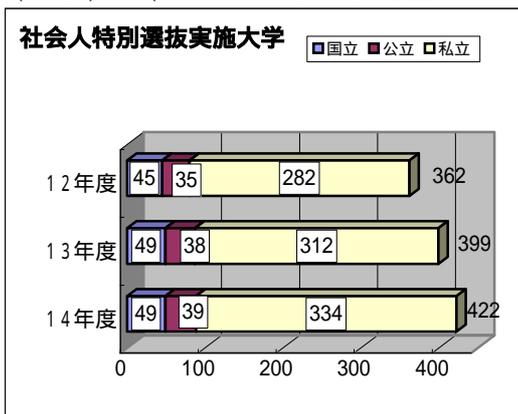


編入学：短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)を卒業し、大学の途中年次に入学する制度。

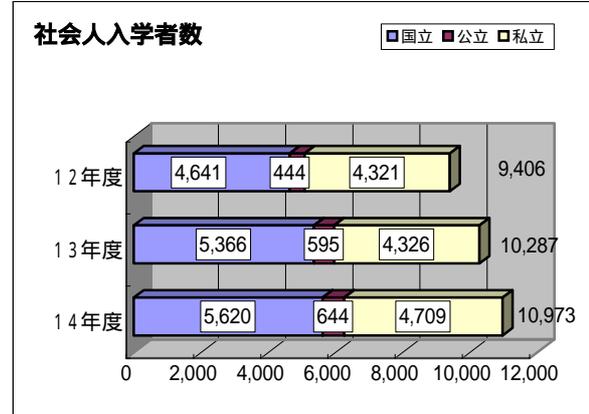
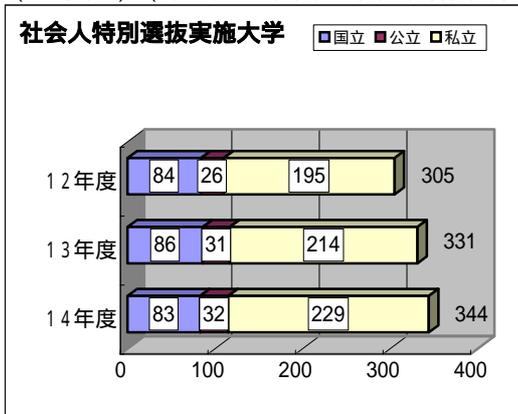
< 社会人の受入れ >

学部・大学院双方において、社会人特別選抜を実施する大学は増加している。

(学部) (平成14年度国公立私立大学入学者選抜実施状況)



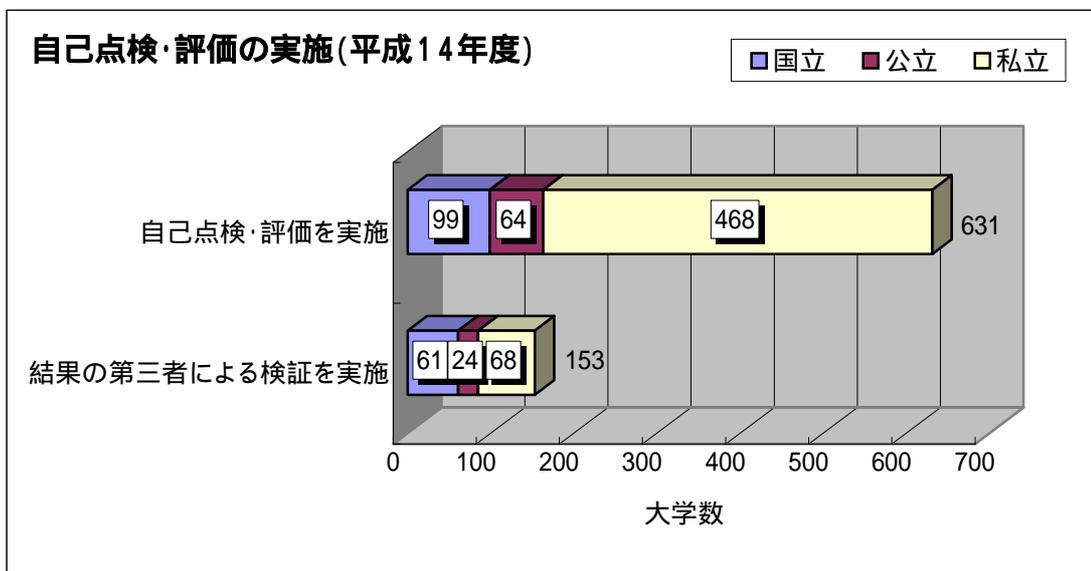
(大学院) (平成15年度大学院関係資料)



5. 自己点検・評価、外部評価等の実施状況

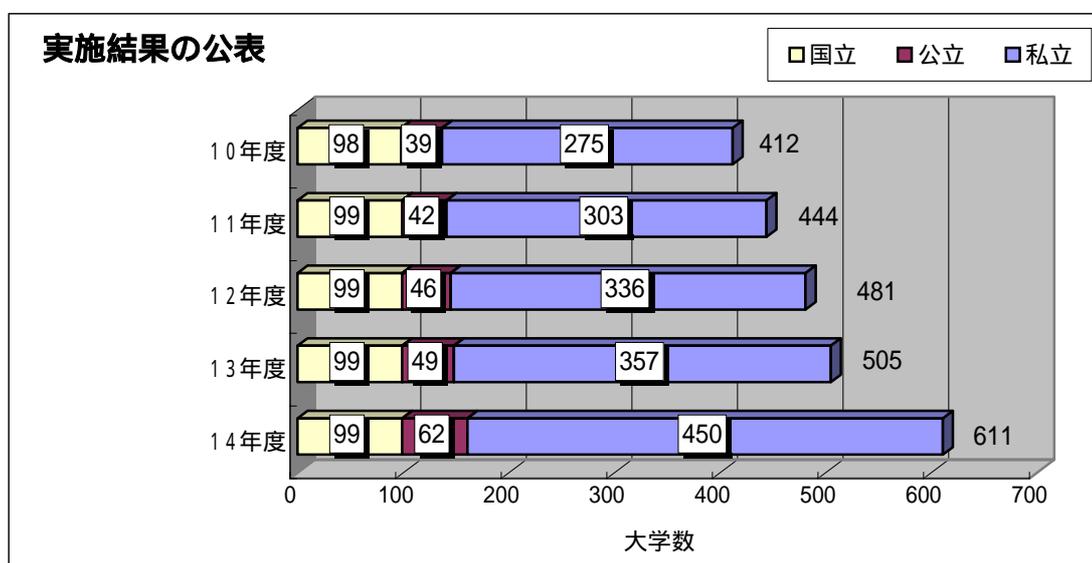
<自己点検・評価の実施状況>

平成14年度において、国立99大学(100%)、公立64大学(約85%)、私立468大学(約91%)、国公私立全体で631大学(約92%)で自己点検・評価が実施されている。



自己点検・評価結果の公表

自己点検・評価を実施した大学のうち、国立99大学(100%)、公立62大学(約83%)、私立450大学(約88%)、国公私立全体で611大学(約89%)で結果が公表されている。

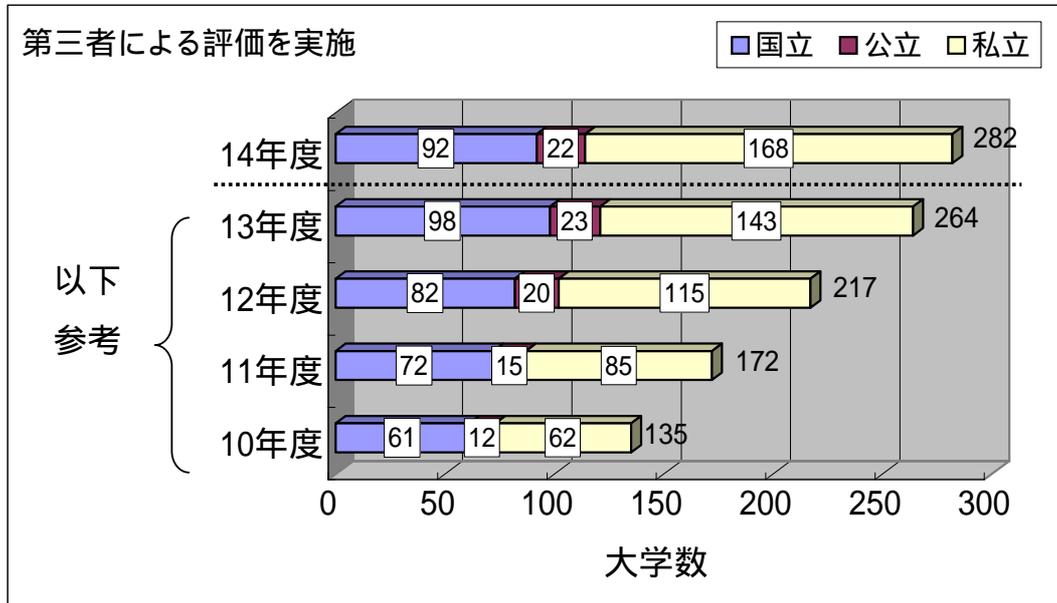


(自己点検・評価結果の公表例)
・八戸工業大学

平成5年度より毎年度、改善改革を目的とした自己点検・評価が行われる。前年度の自己点検・評価結果を踏まえた具体的取組策は翌年度には実施されており、これらの諸活動はHP等を媒体としたメディアによって、広く一般に公開されている。自己点検・評価に基づく改善を実施し、更にそれを自己点検・評価するという一連のサイクルが整備された事により、教育研究の質的向上に多大な効果を発揮した。こうした取組みの成果として、平成14年度にはJABEEより環境建設工学科が、国際的水準を満たす教育プログラムとして認定された。

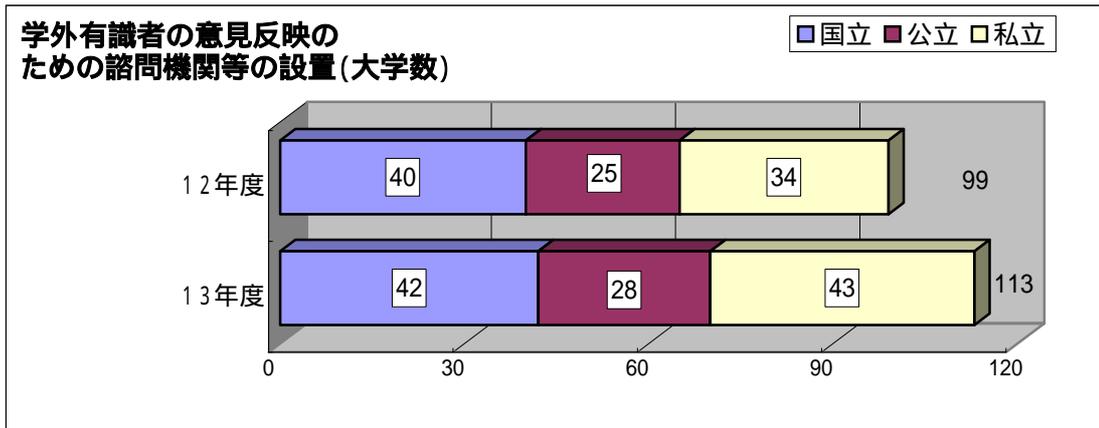
<外部の第三者による評価>

平成14年度において、国立92大学(約93%)、公立22大学(約29%)、私立168大学(約33%)、国公私立全体で135大学(約20%)が外部評価を実施している。

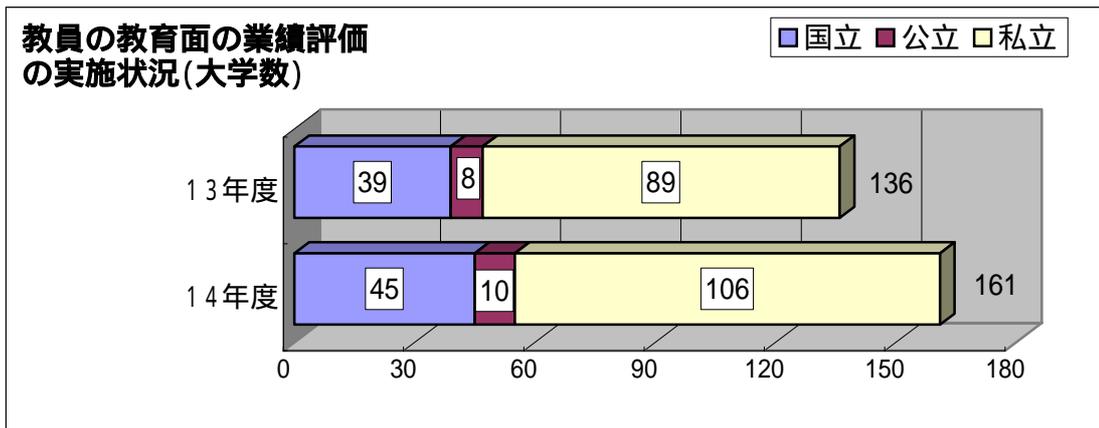


(注)平成13年度以前は、『学外者による自己点検・評価結果の検証』と、『第三者評価』のいずれかを実施した大学数を記載。平成14年度は、両者のうち『第三者評価』を実施した大学数のみ記載。(平成14年度は、『学外者による自己点検・評価結果の検証』を実施した大学数は含まれない。)

< 学外意見の反映 >



< 教員の教育面の業績評価の工夫 >



《教員の教育面の業績評価の実施例》

- ・帯広畜産大学 畜産学部
学部教育への量的貢献(担当科目、卒論指導、全学共通実習等)及び質的貢献(新領域授業科目、効果的教育方法、教育基盤整備への支援等)を、項目毎にファクターを設定し、学内昇任人事に活用。
- ・北九州市立大学 経済学部
教育活動、研究活動、管理運営の評価領域について教員を相対評価し相対点を付する。また、学部長が特に優れた教員や努力を有する教員に特別点を与え、この2つの点数を合わせて総合評点とし、総合評価する。この結果を研究費の配分に反映させる。
- ・東海大学
担当授業科目数や学生による授業評価、ピアレビュー、外部評価等の教育活動面の評価指標を、教員の昇格審査、特別研究休暇や研究派遣の審査、特任採用の際に審査資料として活用。判定結果は本人に通知し、異議申立てがあれば意見聴取を行った上で学部長裁定により最終評価を決定。評価結果は教授会で配布する。